

1. 文部科学省『学習指導要領』(2017年3月告示)、竹島・尖閣記載
 - (1) 東北アジア歴史財団、改訂版『**独島を正しく考える**』(2017.3) 公開 (**独島副教材**)
 - (2) 東北アジア歴史財団、「**独島広報影像**」(2017.4.25) 公開
「日本の独島領有権主張の虚構性、客観的事実を根拠に説明」
 - (3) 『YTN スペシャル大韓民国独島 100年の時間』東北アジア歴史財団、公開 (5/2)

2. 松本内閣府特命担当大臣閣議後の記者会見 (2017年5月12日)
 - (1) 「**尖閣諸島及び竹島に関する資料調査報告書**」 公開 (領土・主権対策企画調整室)
 - (2) 大臣発言「日本らしく丁寧に、客観的なエビデンスを内外に発信していくことが、我が国のやり方」
 - (3) 韓国側の反応→共同通信の報道を翻訳→YTN 電子版「報告書に収められた独島関連の資料は、日本がこれまでの間、独島は日本の領土とする偽りの主張をしながら、提起してきた根拠と差がない」(2017.5.12)
 - (4) 「尖閣諸島及び竹島に関する資料調査報告書」、『**大清一統志**』(1744年)を新資料
 - ① 2010年11月4日付『産経新聞』で既報。WEDGE REPORT(2010年12月1日)
 - ② 2015年9月28日『産経新聞』、『**大清一統志**』(台湾府図)は『**康熙皇輿全覽図**』
 - ③ 琉球冊封使**齊鯤**(『東瀛百詠』)、台湾を「**猶是中華界**」、尖閣諸島→「無主の地」
→(『正論』2015年5月号)

3. 国際水路機関、総会開催 (2017年4月24日～28日)
 - (1) 日本海呼称問題 (韓国側、**竹島問題・慰安婦像問題等**と関連) →『大洋と海の境界』
 - ① 1992年、韓国政府、第6回、**国連地名標準化委員会**で問題提起
 - ② 1997年、第15回、**国際水路機関**総会で、東海併記要求
 - ③ 2014年、バージニア州上院議会「**東海併記法案**」可決、賛成32、反対4→他州
 - ④ 2017年の総会で、**2020年までに日韓で協議、国際水路機関に報告**
 - ⑤ 2017年2月19日、韓国外交部「過去、現在、未来の名前東海」公開
東北アジア歴史財団、東海学会、韓国外交部等

4. 日本政府の対応
 - ① 外務省「**竹島問題及び日本海呼称問題に関する情報提供について**」(6月7日)
「竹島又は日本海呼称に関する我が国の立場に相反する地図、刊行物等」
 - ② 6月1日、『産経新聞』(電子版)、「外務省が5月から在外公館のホームページで日本政府の見解と異なる地図や刊行物を発見した場合の情報提供呼び掛け。**省内に関係部局によるタスクフォースを設置**」(他紙による報道?)



乾隆版『大清一統志』(1744年刊)所收、「台湾府图」



『康熙皇輿全覽圖』部分(1717年刊)